

背景の参考

8月10日 被ばく問題を学習する会（第1回）

大豆生田 千恵

1. 米合衆国の核政策状況の資料

★核廃絶・軍事予算削減に関する全米市長会議の決議

（要旨）オバマ米大統領は2009年4月、プラハで「核兵器のない世界を追求する意志を表明する」と宣言した。国連総会は「核兵器のない世界」に向けた多国間核軍縮交渉を提案する作業部会を設置し、今年（2013年）9月26日に国連総会として初めて核軍縮を主題に首脳級会合を予定している。ノルウェー政府が今年3月にオスロで開いた核兵器の非人道性に関する会議には127カ国と国連、赤十字国際委員会、平和市長会議が参加した。全米市長会議は、国連の作業部会にも、オスロ会議にも、米国など国連安全保障理事会の5常任理事国が参加していないことに深い憂慮を表明する。

推定で1万7300発の核兵器が存在し、その94%は米国とロシアが保有している。核兵器の先制使用の脅迫は、両国の国家安全保障政策の中心であり、中東や南東アジア、朝鮮半島での核をめぐる緊張は、核戦争の可能性が現在もあることを想起させる。 オバマ政権は2014会計年度予算で、エネルギー省の核兵器事業に過去最高の78億7000万ドルを要求した。国防総省は核兵器運搬手段の維持・改良に120億ドルの追加を要求した。同政権の予算要求では核兵器の研究・製造・維持の予算が今後5年間に23%増となっている。米国は12年に6820億ドルを軍事費に使った。

米国は長い不況から抜けようとしていたが、今年3月に発動した予算の自動削減で都市の経済回復が危ぶまれている。開発支援や住宅・教育支援が削られ、地方自治体や非営利団体は職員を解雇したり、低・中所得層のための事業を縮小したりしている。

全米市長会議はオバマ大統領に対し、今年9月の国連総会の首脳級会合で「核のない世界」に向けた決意を再表明し、国連事務総長の「5項目提案」を支持するよう求める。米政府に対し、8月に開かれる国連の作業部会、14年にメキシコで開かれる核兵器の非人道性に関する国際会議に参加するよう求める。大統領と議会に対し、核兵器改良の予算を削減し、それを都市が緊急に必要なものに充てるよう求める。軍事費を削減し、国内の貧困と格差の是正、社会的なセーフティーネットの修復、雇用の創出、インフラ整備、地方自治体への支援を行うよう求める。

★2013年6月26日(水) 赤旗：核兵器廃絶、軍事費削減し貧困是正を全米市長会議が決議 大統領に要求

【ラスベガス＝山崎伸治】米国で人口3万人以上の都市の市長が参加する「全米市長会議」は24日、当地で開いた第81回年次総会で、全世界の核兵器を廃絶し、軍事費を国民の必要とする分野に回すために指導性を発揮するようオバマ米大統領に求める決議を採択しました。

決議案はオハイオ州アクロンのプラスケリック市長（平和市長会議副議長）が30人の市長の賛同を得て提出。同趣旨の決議は2010年以来、毎年採択されています。今年の決議は、国連総会が今年9月に初めて核軍縮問題の首脳級会合を開くこと、3月にオスロで核兵器の非人道性に関する国際会議が開かれたことなど、核軍縮をめぐる国際的な動きを評価。これに背を向ける米国など核兵器保有5大国を批判しています。その上で

- (1)オバマ大統領が9月の国連総会で「核のない世界」実現の決意を再表明する
- (2)米政府が多国間核軍縮交渉開始に向けた国連の作業部会（8月）、核兵器の非人道性に関する国際会議（14年、メキシコ）に参加する
- (3)核兵器改良の予算を大幅に削減する
- (4)軍事費を削減し、国内の貧困と格差の是正に回す

ことなどを決議しています。

P.S. この項目 8.12 追加

1. **米国総予算 総額3兆7800億ドル（約376兆円）**削減額は6000億ドル（約60兆円、米国防総省が同日発表した**国防予算案は、ほぼ横ばい800億ドル（約80兆円）**を上回ると予測されるがアフガニスタンでの経費はこの中に含まれていない【4月11日 AFP】+DOEの防衛関連ポートフォリオでは、核保有、核兵器の不拡散、米海軍の核推進を支援する研究開発に対して2012年予算レベルから6億3,100万ドルの増額となる49億ドル（4千729億円）を予算配分

2. 日本の場合、**総予算90兆3,339億円**。国の借金は1000兆円に近づいている。国は歳入の2倍近い国家予算を組んでいる 軍事予算はどうか？防衛費は4兆6804億円2.5倍 さらに補正予算に概算要求の25年度の防衛費は約3724億円の大幅な増額となり、政府予算案でも約3124億円の増額

（参考）**防衛費増額400億円はまやかし、実際は「大軍拡」だ（上）——防衛費増で景気は良くなる？**

清谷信一 WEBRONZA 朝日デジタル 2013年02月14日

復興特別会計で管理する復興予算は13年度は約4兆円。「5年で19兆円」としてきた総額は、5兆円の増額方針に1兆円を加えて「5年で25兆円」

防衛費、400億円増 13年度予算案の大枠固まる 2013年01月28日17時 政府は28日、総額9兆2兆6100億円となる2013年度政府予算案（一般会計）の主な経費の大枠を固めた。防衛費は前年度より400億円多い4兆7538億円にのぼる見込みだ。 社会保障費は29兆1200億円（12年度は26兆3901億円）▽地方交付税等は16兆3900億円（16兆5940億円）▽文教・科学振興費は5兆3700億円（5兆4057億円）▽公共事業費は5兆2900億円（4兆5734億円）になる見通しだ。これらの「政策経費」の総額は70兆3700億円（68兆3900億円）になる。ほかに、過去の借金を返済するための国債費は22兆2400億円（21

兆9400億円)。12年度末の借金（国債発行）残高が前年度より増えて700兆円を超えるため、返済費もふくらんだ。

2. アメリカ史から見た原爆投下の真実

オリバー・ストーン監督・ピーター・カズニック教授の主張

★原水禁 2013 における映画監督オリバー・ストーン氏の講演

作品は、ベトナム戦争を描いた映画『プラトーン』など。

よく聞いてほしい
アメリカは、こんなことを言いたくはないが、いじめっ子なのだ
日本が今直面している恐ろしい龍は中国ではなく、アメリカだ
日本は、悪事に加担している

2013年8月6日広島・原水爆禁止2013年世界大会での講演映像

<http://youtu.be/Gj10aP83vNc>

翻訳書き起こし

[[原水禁 2013 における映画監督オリバー・ストーン氏の講演]]より

★Obama is laying the foundations of a dystopian future

オバマは暗黒の未来の土台を作っている

<http://peacephilosophy.blogspot.jp/2013/07/oliver-stone-and-peter-kuznick.html>

または、『ファイナンシャル・タイムズ』への寄稿（7月10日掲載）

★オリバー・ストーン監督が語るもう一つのアメリカ史 1～3 部作

The Untold History of the United States（語られなかった米国史）

翻訳 早川書房刊 オリバー・ストーン監督・ピーター・カズニック教授共著

★現在 NHKBS でオリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史

というドキュメントの再放送が展開されています。アメリカの映画監督オリバー・ストーン氏が、脚本を歴史学者のピーター・カズニック氏と組み、制作したドキュメンタリー・シリーズ。

<http://www.nhk.or.jp/wdoc/yotei/index.html?week=20130805>

なぜ広島に原爆を落とす必要があったのか。日本の教科書や歴史勉強で教えられないことを、映像を交えて伝えてくれます。TPP や原発、オスプレイ、米軍基地問題など多くの問題に関わることです。

なぜ日本はここまで米国の言いなりで属国なのか。国民自体が問いかけ、再考しなければならない問題と感ずます。

追加

1. **三上元湖西市市長の自作チラシ 原発は高い 脱原発 8 つの理由**

<http://pikagen.hamazo.tv/c575579.html> にあるはずだがー

2. **日本被団協 被爆者団体協議会**

<http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/>

Mail kj3t-tnk@asahi-net.or.jp

「1995年日本被団協被爆調査」から

日本被団協調査委員会 田中熙巳

はじめに 日本被団協は被爆50年を迎える1995年に全国の被爆者約4000人を対象とする原爆被爆者調査を行った。1985年、日本被団協が独自に、約13000余の被爆者を対象として原爆被害の調査を行ってから10年を経ている。後略

3. **ユリア・ピピグさん**

地球的責任のための技術者・科学者国際ネットワーク

The International Network of Engineers and Scientists for Global Responsibility は、科学技術の平和利用、地球の持続可能な発展のための利用を求める科学者、技術者の国際組織。ベルリンの壁崩壊後の1991年、ベルリンで開かれた科学と平和に関する会議で設立された。略称「INES」。

科学技術の平和利用、地球の持続可能な発展のための利用に重きをおいており、そのための科学者・技術者の倫理確立、科学者・技術者や各国政府に責任ある行動を求めている^[1]。アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、キューバ、デンマーク、エジプト、エルサルバドル、エチオピア、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、ネパール、イタリア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パキスタン、ロシア、セネガル、セルビア、スペイン、スウェーデン、トルコ、イギリス、ウクライナ、アメリカ合衆国^[2]の約100の団体と個人から構成される国際的なネットワークになっている。

核兵器廃絶の課題では、「核戦争防止国際医師会議（IPPNW）」、「社会的責任のための医師の会（PSR）」、「拡散に反対する技術者・科学者国際ネットワーク（INESAP）」、「パグウォッシュ会議との連携を維持している^{[3][4]}。日本からは、日本科学者会議が加盟している^[2]。